



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月15日

上場会社名 株式会社ジェーソン 上場取引所 東
コード番号 3080 URL <https://jason.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長兼会長（氏名） 太田万三彦
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役企画管理部門統括（氏名） 山田仁夫（TEL）04-7193-0911
半期報告書提出予定日 2024年10月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	15,033	△1.2	542	△19.5	559	△18.9	340	△21.3
2024年2月期中間期	15,212	7.9	673	10.0	690	9.1	432	12.0

（注）包括利益 2025年2月期中間期 340百万円（△21.3%） 2024年2月期中間期 432百万円（12.0%）

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2025年2月期中間期	26	55	—	—
2024年2月期中間期	33	74	—	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年2月期中間期	11,663	6,294	54.0
2024年2月期	10,766	6,120	56.9

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 6,294百万円 2024年2月期 6,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年2月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	13.00	13.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,000	4.4	990	13.0	1,030	13.2	650	7.8	50	73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期中間期	12,812,000株	2024年2月期	12,812,000株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	280株	2024年2月期	280株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年2月期中間期	12,811,720株	2024年2月期中間期	12,811,720株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年3月1日~2024年8月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか一部に足踏みが残るものの緩やかに回復している一方で、円安の進行に伴う資源価格の高騰や、中国における不動産市場の停滞及び中東情勢・ウクライナ情勢などが海外景気の下振れリスクとなっており、不透明な状況が続いております。

小売業界においては、人流の回復やインバウンド消費の拡大等により堅調な需要が続いているものの、人件費をはじめとした各種コストの高騰が続いているほか、業界大手再編の動きがあるなど、引き続き予断を許さない経営環境となっております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き徹底したローコストでの店舗運営を推進すると共に、J V商品(※)やオリジナル商品の取扱強化、並びに居抜き物件中心の店舗網拡充を図り「人々の生活を支えるインフラ(社会基盤)となる」という企業理念の下、地域における生活便利店としてチェーンストア経営に注力して参りました。

当中間連結会計期間の業績は、主力商品であるペットボトル飲料は好調な販売を継続しているものの、第1四半期における自社物流の一部混乱やそれに伴う欠品等の発生により、前年同期比減収となりました。また、上期全体を通して仕入原価の高騰が継続するなか、ロープライス戦略堅持のため販売価格への価格転嫁をやや抑制方向で運営したことに加え、自社物流の適正化に向けた新たな倉庫費用および車輛関係費用等の前向きな投資が先行し、前年同期比減益の結果となりました。

出店状況については、5月に東京都東村山市の「東村山青葉町店」、7月に茨城県常陸太田市の「常陸太田宮本町店」が開店し、直営店舗数は114店舗となりました。

また、当社オリジナル商品である「尚仁沢の天然水」は、前年同期比大幅な販売増を継続するとともに、本年5月に新たに投入した「はじける強炭酸水(天然水の炭酸水)」の好調な販売もあり、着実にP B商品の強化を果たしております。子会社株式会社尚仁沢ビバレッジにおいては、増産体制が更に強化され前年同期比約2倍の生産実績となったほか、工場内倉庫の増設にも着手し、製造原価の低減を維持しながら連結業績に大きく貢献しております。

以上の結果、当中間連結会計期間は、売上高15,033,860千円(前期比1.2%減)、営業利益542,167千円(同19.5%減)、経常利益559,890千円(同18.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益340,205千円(同21.3%減)となりました。

なお、当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(※) J V (ジェーソン・バリュー) 商品

当社グループの特別な集荷努力により、お客様と当社グループ双方にとってより有利さを実現した商品。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて896,822千円増加し、11,663,184千円となりました。これは主に、現金及び預金が393,302千円、建設仮勘定を含む有形固定資産が186,822千円、売掛金が139,603千円及び商品及び製品が123,360千円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて723,168千円増加し、5,368,564千円となりました。これは主に、リース債務を含む有利子負債が102,895千円減少したものの、買掛金が534,432千円、未払金が162,493千円及び未払法人税等が82,905千円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて173,653千円増加し、6,294,619千円となりました。これは、利益剰余金が173,653千円増加したことによるものであります。

③キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ381,298千円増加し、4,308,619千円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは869,361千円の収入(前中間連結会計期間は960,677千円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益の計上が557,160千円、仕入債務の増加額が534,432千円及び減価償却費の計上が82,290千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額が139,603千円、棚卸資産の増加額が138,033千円及び法人税等の支払額が131,891千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは211,139千円の支出(前中間連結会計期間は82,739千円の支出)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が240,062千円あったものの、定期預金の預入による支出が252,067千円、有形固定資産の取得による支出が169,985千円及び敷金及び保証金の差入による支出が35,537千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは276,924千円の支出(前中間連結会計期間は257,282千円の支出)となりました。

これは主に、長期借入による収入が200,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が247,957千円及び配当金の支払額が166,361千円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想につきましては、前回公表(2024年4月12日)いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,220,983	4,614,286
売掛金	433,983	573,586
商品及び製品	2,435,756	2,559,117
原材料及び貯蔵品	16,788	31,460
その他	188,499	207,736
流動資産合計	7,296,010	7,986,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,127,166	2,163,718
減価償却累計額	△1,566,418	△1,593,347
建物及び構築物(純額)	560,747	570,371
機械装置及び運搬具	277,666	366,076
減価償却累計額	△250,769	△259,318
機械装置及び運搬具(純額)	26,897	106,757
工具、器具及び備品	504,245	542,334
減価償却累計額	△464,987	△471,173
工具、器具及び備品(純額)	39,257	71,161
土地	1,105,718	1,105,718
リース資産	411,331	421,678
減価償却累計額	△138,532	△171,842
リース資産(純額)	272,799	249,836
建設仮勘定	12,660	101,058
有形固定資産合計	2,018,080	2,204,903
無形固定資産		
のれん	900	842
その他	158,999	158,606
無形固定資産合計	159,900	159,449
投資その他の資産		
敷金及び保証金	958,102	973,113
繰延税金資産	199,533	203,069
その他	134,734	136,461
投資その他の資産合計	1,292,370	1,312,644
固定資産合計	3,470,351	3,676,996
資産合計	10,766,362	11,663,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,092,098	2,626,530
短期借入金	200,000	174,000
1年内返済予定の長期借入金	343,671	368,691
リース債務	75,204	71,885
未払金	364,295	526,789
未払法人税等	166,907	249,812
賞与引当金	36,449	37,033
資産除去債務	-	1,100
その他	181,451	207,353
流動負債合計	3,460,078	4,263,195
固定負債		
長期借入金	191,564	118,587
リース債務	244,070	218,451
繰延税金負債	1,120	7,493
役員退職慰労引当金	376,980	384,235
退職給付に係る負債	178,550	182,830
資産除去債務	176,383	177,556
その他	16,647	16,214
固定負債合計	1,185,317	1,105,368
負債合計	4,645,396	5,368,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	5,541,123	5,714,776
自己株式	△57	△57
株主資本合計	6,120,966	6,294,619
純資産合計	6,120,966	6,294,619
負債純資産合計	10,766,362	11,663,184

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	15,212,994	15,033,860
売上原価	11,224,250	11,096,988
売上総利益	3,988,743	3,936,872
販売費及び一般管理費	3,315,521	3,394,704
営業利益	673,221	542,167
営業外収益		
受取利息	1,005	895
受取手数料	9,542	8,420
固定資産賃貸料	5,921	4,787
その他	4,904	8,036
営業外収益合計	21,373	22,139
営業外費用		
支払利息	3,209	3,453
固定資産賃貸費用	634	602
その他	361	360
営業外費用合計	4,206	4,416
経常利益	690,388	559,890
特別損失		
固定資産除却損	-	2,729
特別損失合計	-	2,729
税金等調整前中間純利益	690,388	557,160
法人税、住民税及び事業税	250,143	214,117
法人税等調整額	7,961	2,837
法人税等合計	258,105	216,954
中間純利益	432,283	340,205
親会社株主に帰属する中間純利益	432,283	340,205

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	432,283	340,205
中間包括利益	432,283	340,205
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	432,283	340,205

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	690,388	557,160
減価償却費	82,604	82,290
のれん償却額	57	57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△105	584
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,153	7,254
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,408	4,280
受取利息	△1,005	△895
支払利息	3,209	3,453
固定資産除却損	-	2,729
売上債権の増減額 (△は増加)	△191,541	△139,603
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△375,197	△138,033
仕入債務の増減額 (△は減少)	824,640	534,432
未払金の増減額 (△は減少)	30,099	73,007
その他	43,877	17,200
小計	1,090,466	1,003,919
利息の受取額	1,009	897
利息の支払額	△3,188	△3,564
法人税等の支払額	△127,608	△131,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	960,677	869,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△228,063	△252,067
定期預金の払戻による収入	216,059	240,062
有形固定資産の取得による支出	△46,332	△169,985
有形固定資産の除却による支出	-	△1,403
無形固定資産の取得による支出	△1,863	△890
敷金及び保証金の差入による支出	△21,516	△35,537
敷金及び保証金の回収による収入	96	10,099
その他	△1,119	△1,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,739	△211,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△26,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△254,126	△247,957
リース債務の返済による支出	△36,704	△36,606
配当金の支払額	△166,452	△166,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,282	△276,924
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	620,655	381,298
現金及び現金同等物の期首残高	3,745,615	3,927,321
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,366,270	4,308,619

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。